



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東
コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535
定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	1,817	34.7	307	20.5	197	7.3	208	11.4	200	4.3
2023年2月期	1,349	24.2	255	13.4	184	△0.9	187	1.8	192	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	28.12	26.43	18.1	10.9	10.9
2023年2月期	27.16	25.33	21.3	13.2	13.6

（参考）持分法投資損益 2024年2月期 - 百万円 2023年2月期 - 百万円
※EBITDA=営業利益+減価償却費

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	2,234	1,221	54.2	169.58
2023年2月期	1,579	1,005	63.4	141.20

（参考）自己資本 2024年2月期 1,210百万円 2023年2月期 1,001百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	355	△118	401	1,461
2023年2月期	301	△160	△72	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	22.9	326	5.9	200	1.6	215	3.1	215	7.5	30.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	7,138,840株	2023年2月期	7,091,950株
2024年2月期	—株	2023年2月期	—株
2024年2月期	7,131,556株	2023年2月期	7,079,648株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年4月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、社会経済活動の正常化が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の混迷やイスラエル・ガザ衝突等、引き続き不安定な状況が続いております。一方で、米連邦準備理事会（FRB）は利下げに慎重な姿勢を示すものの、世界的に広まった想定外のインフレは2024年以降鈍化するとの見方があり、また、国内では物価沈静化や賃上げ機運が持続することで消費の回復が進み、2024年後半にかけて景気回復が強まるとの見方もあります。

このような状況下、当社が属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）市場は引き続き成長するものと見込まれており、市場規模は2030年には1兆5,038億円にまで達するものと予測されております（「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」富士キメラ総研）。また、「新・フリーランス実態調査 2021-2022年版」（ランサーズ株式会社）によると、2021年10月時点でフリーランス人口は1,577万人、経済規模は23.8兆円と、同社が調査を開始した2015年と比較すると、人口は68.3%（640万人）、経済規模は62.7%（9.2兆円）増加しております。また、フリーランスがエージェントサービスを利用して仕事を探す比率も年々増加しており、その利用率は2018年の13.4%から2023年には25.8%と大きく拡大しております（「フリーランス白書 2018」及び「フリーランス白書 2023」一般社団法人プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会）。

そうした環境下において、「知を創集し道具にする」をミッションに掲げる当社は、マーケティングのDXへの関心の高まりを捉えたソリューションの強化及び拡張、増加するフリーランスと企業を結びつける人材マッチング事業の育成を進めてまいりました。

当社は、企業のDXを強力に支えるべく、これまでコンサルティングとデータ分析・改善提案SaaSで培ったナレッジとベストプラクティスを、マーケティングDX実現に必要なサービス群に落とし込み、戦略や施策の策定から社内組織づくり、マーケティング施策の実装と改善まで、事業推進を一気通貫で支援しております。

戦略フェーズでは、デジタルマーケティングに留まらないデジタル活用戦略の立案を行う「DXコンサルティング」を、戦術フェーズではデジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツールである「AIアナリスト」を提供しております。また、そうした設計がなされても実行・実装のできない企業向けに、実行・実装の代行を行うBPOソリューション群と実行・実装を行う人的リソースを提供する人材マッチング事業を提供しております。

このような上流から下流への一気通貫での事業推進支援をより強固なものとするべく、既存事業に存在しないサービスについてはパートナー会社やマーケットエージェント登録フリーランスと共に支援しつつ、中期的には社内育成だけでなくM&Aや出資などによるケイパビリティの拡充も含め、内製化・事業化を進めてまいります。当事業年度にはM&Aの検討として数十件のタッピングから1件のデューデリジェンスを実施しましたが、当社の基準に合致した案件はなく、3,053千円のデューデリジェンス費用を計上するに至りました。

新規顧客獲得のためのマーケティング活動においては、当社ナレッジをベースとしたウェビナーの継続的な開催や各種マーケティング関連メディアへの登壇、展示会への出展を行いました。

また、当社の認知獲得施策の一環として、2023年7月に代表取締役の垣内勇威が「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」（株式会社日経BP）を出版しました。これまでの「デジタルマーケティングの定石」「BtoBマーケティングの定石」（株式会社日本実業出版社）で、問い合わせ獲得までのデジタル領域のナレッジを保有する企業としての認知を獲得してまいりましたが、「LTV（ライフタイムバリュー）の罫」で新たに当社が新規顧客の獲得だけでなく既存顧客の育成にまで、スコープを拡大した支援ができることを示すものとなっております。さらに、2024年2月にサービスサイトトップページのリニューアルも実施し、当社の多岐にわたるDXソリューションを明示しております。

これは、当社の支援領域の拡大に合わせて、当社に関する市場からの認知を、サイト改善に特化した支援会社であるというものからデジタルマーケティング全般を支援できる会社であると、アップデートするために戦略的に行ったものであります。

また、各事業それぞれが新規顧客の開拓と既存顧客の継続と拡大を推し進め、順調に売上拡大を実現しました。

プロダクト事業では2023年はGoogleアナリティクスの旧バージョンであるUA（ユニバーサルアナリティクス）から最新バージョンであるGA4（Googleアナリティクス4プロパティ）への移行年であり、当社ビジネスもGA4対応を進めてまいりました。「AIアナリスト」では、UAのデータ取得が終了する2023年7月1日を前に、GA4対応の新機能「GA4対応サイトレポート」をリリースすると同時に、UAのデータのアーカイブ機能を提供することで、旧バージョンで蓄積したデータの消失を回避しながら、最新バージョンにスムーズに移行できる点を新たなメリットとして打ち出し、プロモーションを行いました。2023年7月にはGA4のデータを自動で分析し、実施した施策の効果を検証する「効果検証（GA4）」機能を提供開始しました。また、2023年8月にはGA4のデータと検索関連データを蓄積するGoogleサーチコンソールのデータを自動的に紐づけて分析を行うGA4版の「SEOレポート（GA4）」をリリースし、2023年9月にはGA4のデータを用いて、自社のWebサイト内の各ページからのフォーム誘導率が計測できる「フォーム誘導」分析機能をリリースするなど、種々の機能強化を実施し、2024年2月末時点では「AIアナリスト」のGA4の連携数が2,000件弱まで伸長しております。

また、「AIアナリスト」の拡販のため、Webマーケティングとクラウドセールステックを展開する株式会社ジオコード（以下、「ジオコード」）と協業を進め、ジオコードがサービス提供するオーガニックマーケティングにおいて、顧客Webサイトのコンバージョン改善に当社の「AIアナリスト」を積極的に導入することとなりました。これによりジオコードの顧客への「AIアナリスト」導入を進めてまいります。

「AIアナリストAD」では、2023年5月にYahoo!広告の検索広告とディスプレイ広告（運用型）において高い実績を誇る正式な代理店を指す「Yahoo!マーケティングソリューション 2つ星セールスパートナー」に認定、2024年2月にはMeta社からFacebookやInstagramなどのSNS広告運用におけるパフォーマンスとサービスに対して最高レベルの基準を満たした企業に付与される「Meta Business Partners バッジ」を獲得し、これまでの着実な運用実績と事業拡大が、外部から評価されました。現在、収益性の高い大型案件への営業に注力する方針を強め、顧客の入れ替わりを意図的に発生させております。

さらに、2023年10月に実行・実装支援サービスの拡充として「オウンドメディア構築プラン」をリリースいたしました。近年、オウンドメディアとして企業自身が情報を発信する重要性が増してきており、オウンドメディアを持つことで、潜在顧客から明確な顧客層まで、幅広くかつ効果的にアプローチが可能となり、より長い期間での良好な関係を築けるようになります。当社のオウンドメディアである「AIアナリストブログ」運用の知見から、オウンドメディアの構築から運用までをパッケージでサポートしております。

インキュベーション事業では「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しました。近年ではインキュベーション事業とプロダクト事業での協働案件を意識的に行うことで、「AIアナリスト」の担当者のコンサルタントスキル向上を図り、コンサルタントプールの拡充を進めております。また、数ヶ月で完了する戦略立案のプロジェクトで終わらず、その実行に伴走するプロジェクトが増加しております。

「Marketer Agent」を展開する人材マッチング事業は、これまでのフリーランスマーケターのマッチングから領域を拡大すべく、マーケティングの推進には欠かせない人材である、クリエイターのマッチングサービスである

「Marketer Agent クリエイティブ」のテストマーケティングを2023年6月から開始しました。また、マクロ環境では、フリーランスの労働環境の保護を目的とした「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス・事業者間取引適正化等法）」が可決されるなど、フリーランス市場は引き続き拡大するものと思案しております。このような背景から、さらに事業のスケラビリティを確保すべく、当事業年度にはダイレトリクルーティングサービス等の研究開発を開始し、9,753千円を計上しております。現時点の開発範囲は、既存プロセスの効率化、マッチング精度向上を目指すものでありますが、将来的にはフリーランスプールを開放するダイレトリクルーティングサービスへの展開も視野に入れております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,817,530千円（前年同期比34.7%増）、EBITDA307,960千円（前年同期比20.5%増）、営業利益197,625千円（前年同期比7.3%増）、経常利益208,608千円（前年同期比11.4%増）、当期純利益200,548千円（前年同期比4.3%増）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、重要な経営指標である2024年2月末の理論LTV（顧客生涯価値）は5,952千円（2023年2月末5,038千円）、クロスセル率は2024年2月末21.7%（2023年2月末26.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して654,538千円増加し、2,234,406千円となりました。これは、流動資産が622,112千円増加したこと、固定資産が32,426千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に立替金が39,712千円減少した一方、現金及び預金が637,830千円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に繰延税金資産が24,552千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して438,022千円増加し、1,012,662千円となりました。これは、流動負債が121,722千円増加したこと、固定負債が316,300千円増加したことによるものであります。流動負債の増加は、主に借入により1年内返済予定の長期借入金が74,339千円増加したこと、業務拡大により未払金が25,202千円増加したことによるものであります。固定負債の増加は、借入により長期借入金316,300千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して216,516千円増加し、1,221,744千円となりました。これは、主に当期純利益の計上により利益剰余金が200,548千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ637,830千円増加し、当事業年度末には1,461,350千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は355,448千円（前年同期は301,195千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が208,608千円計上されたこと、減価償却費が110,334千円計上されたこと、業務拡大により未払金の増加額が25,961千円あったこと、その他の流動資産の減少額が37,640千円あった一方で、売上高の増加に伴い売上債権の増加額が20,743千円あったこと、法人税等の支払額が28,066千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は118,967千円（前年同期は160,213千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が118,700千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は401,349千円（前年同期は72,962千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が500,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が109,361千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年2月期の業績予想は、売上高2,233百万円（前年同期比22.9%増）、EBITDA326百万円（前年同期比5.9%増）営業利益200百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益215百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益215百万円（前年同期比7.5%増）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,520	1,461,350
売掛金	192,686	213,429
仕掛品	1,625	1,178
前渡金	2,232	772
前払費用	22,461	26,105
立替金	133,776	94,063
貸倒引当金	△3,230	△1,717
流動資産合計	1,173,071	1,795,184
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,737	7,737
減価償却累計額	△3,505	△4,045
建物附属設備 (純額)	4,231	3,691
器具及び備品	13,488	12,138
減価償却累計額	△12,119	△11,251
器具及び備品 (純額)	1,369	887
有形固定資産合計	5,600	4,579
無形固定資産		
ソフトウェア	245,924	255,261
ソフトウェア仮勘定	757	325
無形固定資産合計	246,681	255,587
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,460	167,012
その他	12,052	12,042
投資その他の資産合計	154,513	179,055
固定資産合計	406,795	439,222
資産合計	1,579,867	2,234,406

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	81,060	155,399
未払金	340,378	365,581
未払費用	3,647	4,218
未払法人税等	19,865	24,763
前受金	9,053	9,590
賞与引当金	23,986	27,391
その他	27,653	40,422
流動負債合計	505,644	627,367
固定負債		
長期借入金	68,995	385,295
固定負債合計	68,995	385,295
負債合計	574,639	1,012,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,678	538,024
資本剰余金		
資本準備金	107,774	112,119
資本剰余金合計	107,774	112,119
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,945	560,494
利益剰余金合計	359,945	560,494
株主資本合計	1,001,398	1,210,638
新株予約権	3,828	11,105
純資産合計	1,005,227	1,221,744
負債純資産合計	1,579,867	2,234,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1,349,675	1,817,530
売上原価	334,664	714,247
売上総利益	1,015,011	1,103,282
販売費及び一般管理費	830,886	905,656
営業利益	184,125	197,625
営業外収益		
受取利息	7	10
受取手数料	5,169	13,057
その他	—	75
営業外収益合計	5,177	13,143
営業外費用		
支払利息	1,038	1,296
支払手数料	954	863
営業外費用合計	1,992	2,160
経常利益	187,310	208,608
税引前当期純利益	187,310	208,608
法人税、住民税及び事業税	28,205	32,611
法人税等調整額	△33,179	△24,552
法人税等合計	△4,974	8,059
当期純利益	192,284	200,548

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	529,630	103,725	103,725	167,661	167,661	801,016
当期変動額						
新株の発行	4,048	4,048	4,048			8,097
当期純利益				192,284	192,284	192,284
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)						
当期変動額合計	4,048	4,048	4,048	192,284	192,284	200,382
当期末残高	533,678	107,774	107,774	359,945	359,945	1,001,398

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,013	803,029
当期変動額		
新株の発行		8,097
当期純利益		192,284
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	1,815	1,815
当期変動額合計	1,815	202,198
当期末残高	3,828	1,005,227

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	533,678	107,774	107,774	359,945	359,945	1,001,398
当期変動額						
新株の発行	4,345	4,345	4,345			8,690
当期純利益				200,548	200,548	200,548
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	4,345	4,345	4,345	200,548	200,548	209,239
当期末残高	538,024	112,119	112,119	560,494	560,494	1,210,638

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,828	1,005,227
当期変動額		
新株の発行		8,690
当期純利益		200,548
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	7,276	7,276
当期変動額合計	7,276	216,516
当期末残高	11,105	1,221,744

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	187,310	208,608
減価償却費	70,654	110,334
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,812	3,404
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,974	△1,513
受取利息	△7	△10
受取手数料	△5,169	△13,057
支払利息	1,038	1,296
支払手数料	954	863
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,062	△20,743
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,164	447
未払金の増減額 (△は減少)	226,314	25,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,868	10,079
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△77,453	37,640
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,156	4,150
その他	6,831	17,450
小計	339,058	384,914
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△1,023	△1,408
法人税等の支払額	△36,847	△28,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,195	355,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△651	△277
無形固定資産の取得による支出	△159,562	△118,700
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,213	△118,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△81,060	△109,361
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8,097	8,580
新株予約権の発行による収入	—	2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,962	401,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,018	637,830
現金及び現金同等物の期首残高	755,501	823,520
現金及び現金同等物の期末残高	823,520	1,461,350

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性
 (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	142,460	167,012

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りにつきましては、翌事業年度以降の中期経営計画を基礎としております。中期経営計画の策定に当たっては、過去の実績及び現在の経営環境を考慮して、将来の経営戦略に基づき作成しております。

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、将来の不確実な状況変化等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
建物附属設備	4,231	3,691
器具及び備品	1,369	887
ソフトウェア	245,924	255,261
ソフトウェア仮勘定	757	325
減損損失	—	—

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損の要否を判定しております。

減損要否の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フロー等は中期経営計画に基づいて算定しております。中期経営計画は過去の実績及び現在の経営環境を考慮し、将来の経営戦略に基づき売上の増加を主要な仮定として作成しております。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった場合は、翌事業年度の財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	141.20円	169.58円
1株当たり当期純利益	27.16円	28.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.33円	26.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	192,284	200,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,284	200,548
期中平均株式数(株)	7,079,648	7,131,556
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	510,624	457,210
(うち新株予約権(株))	(510,624)	(457,210)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 15,000個)	新株予約権3種類(新株予約権の数 48,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。